2021年度 業 報 告 書 事

特定非営利活動法人 国際インフラパートナーズ

1 事業の成果

(1) 経済技術協力事業 (イ) 外務省の日本NG O連携無償資金協力により 2016 年度以来継続しているミャンマー連邦共和国に おける沈下橋建設と技術移転事業の 6 年目として、サガイン地域において沈下橋1橋を建設し、供用し

た。新型コロナウイルス感染症のパンデミックのため日本人スタッフは入国できず、また2021年2月の政変によって現地への資材搬入・技術員派遣も困難になった中、雨期前に完成させることができた。住民の期待にこたえ、地域発展に寄与する事業であることは、現地住民だけで盛大な開通式を挙行したことにもあらわれている。またワークショップの開催によって沈下橋建設技術を移転し、ミャンマー政府組織及び技術者だけで沈下橋の建設ができることを目指したが、開催できなかった。しかしながら、考え方を実例で解説した詳細なガイドライン(案)を作成したので、これまで建設した現実の沈下橋を見ながらガイドラインを読めば、ミャンマーの技術者自身で建設ができるものと期待される。本事業は、アジア・オーストラレイシア道路技術協会総会においてベストプロジェクトとして表彰された。(ロ)2019 年度契約の JICA 草の根協力事業(パートナー型)として、ミャンマー「貧困地域における労働集約型簡易舗装工事の持続的な自立実施支援事業」(第2期)(2019・4~2022・4)を継続して実施し、第1期で作成した簡易舗装のマニュアルに続いて、アスファルトコンクリート、セメントコンクリート舗装のマニュアルを作成し、その普及、啓発をミャンマー側と相談しながら行う予定であったが、(イ)と同様に現地での業務を行うことができず、これらの項目は今後第3期で実施するとして、その準備を国内で行った。

で行った。
(2) 技術交流等事業
来日技術者との交流を進めるほか、日本留学中博士クラス留学生からの日本の建設事業に対する意見を
聴取して関係者に伝えた。また、日本の技術文献を英訳してオンデマンド出版することにより、日本発
の情報発信を行った。さらに、土木学会と共同で沈下橋シンポジウムをハイブリッド型で開催し、相互 協力を深めた

(3) 相互理解・友好関係の増進事業

ウェブサイトの逐次更新、雑誌への投稿、海外事情ニュースの配信を行って世界のインフラストラクチャー事情の理解増進に努めた。アジア・オーストラレイシア道路技術協会ベストプロジェクトに応募して対 外発信にも努めた。

2 事業の実施に関する事項

(1)特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 24,138 】千円)

(1) 机龙炉 日本加口到几个的 3 事 术				() / () (~ > 小心 只 / I1 ▮	21,100	1 1 1 3 /
定款に記載 された 事業名	事業内容	日時	場所	従事者 人数	受益 対象者 範囲	受益 対象者 人数	事業費 (千円)
(1) 開発途上国等 支援のための 経済技術協力 等事業	(イ) 外務省の日本NGO 連携無償資金協力による サガイン地域における沈 下橋建設工事の実施	2021. 6 ~2022. 5	ミャンマ ー サガ イン地域	500 内日本 5 ミャンマ ー490	業務参加 者と周辺 の住民	周辺住 2.4 上 り は 大 に に し に し し に し し に り は し に り し し し し し し し し し し し し し し し し し	
	(ロ) JICA草の根協力事業パートナー型「ミャンマー国労働集約型簡易舗装実施支援事業」の実施	2021. 6 ~2022. 5	ミャンマ	100 内日本 20、 ミャンマ ー80	業者舗マル域住別の場所で地域に	1,500 万 人(人口 の 1/4)	
(2) 同、技術交流等事 業	来日技術者との交流、意見 交換、シンポジウムの開催	2021. 12 ~2022. 6	東京	10	業者技シウ者 がと補いる かりる かりる かりる	約 300 人	433
(3) 同、相互理 解・友好関係の増 進事業	ウェブサイトの逐次更新、雑誌への投稿、海外事情ニュースの配信を行って世界のインフラストラクチャー事情の理解増進に努めた。	2021. 7 ~2022. 6	東京	5	国内及び 国外	約 10,000 人	0(直営)

(2) その他の事業 その他の事業は行っていません。 以上